

2019年無線通信総会(RA-19)の結果について

国際電気通信連合 (ITU) 無線通信総会 (RA-19) の結果概要

概要

RA (Radiocommunication Assembly) は、ITU無線通信部門 (ITU-R) の総会で、3～4年に一度開催。

【開催期間】 2019年10月21日(月)～25日(金)

【開催場所】 シャルム・エル・シェイク(エジプト)

【参加者等】 88か国の情報通信関係省庁、電気通信事業者、メーカーなど511名が参加。
日本からは、総務省二宮審議官を団長に、
総務省、電気通信事業者、メーカー等、36名が参加。

【主な議題】 (1) 研究委員会 (SG) から提出された勧告案の承認
(2) SG等から提出された決議案の承認
(3) 次期研究会期における研究課題の承認
(4) SG等議長・副議長の任命



会合の様子

SGから提出された勧告案の承認

前研究会期(2015～2019年)は、各SGで合計192件(新規および改訂)の勧告が審議・承認されており、SGで合意に至らなかった5件がRAで審議された結果、2件の新規勧告、3件の改訂勧告が承認された。

主な勧告の概要は以下のとおり。

■ 自律型海上無線機器の技術特性に関する勧告(新規)

落水者救助等のために使用される自律型海上無線機器 (AMRD) の定義、技術特性及び運用特性を定めたもの。本RA-19後に開催されたWRC-19において使用周波数が合意。(※AMRD: Autonomous Maritime Radio Device)

■ RRでIMTに特定された周波数帯での地上IMT実装のための周波数配置に関する勧告(改訂)

WRC-15でIMTに特定された帯域の情報を追加すること等を目的として改訂の検討が行われたもの。IMTに特定されていない周波数帯でのIMT利用もRRの遵守が必要等の日本の意見が取入れられる形で改訂。

(※ RR: Radio Regulation(無線通信規則))

国際電気通信連合 (ITU) 無線通信総会 (RA-19) の結果概要

SG等から提出された決議案の承認

2件の新規決議、23件の改訂決議、3件の決議削除が承認された。
主な決議の概要は以下のとおり。

- **将来の放送の進展に向けた基本的考え方に関する決議(新規)**
各国や各地域の状況・要件を考慮しつつ、国際的に協調した放送サービスに関する技術仕様が策定されるよう、新しいシステム・技術・アプリケーションの勧告や報告を促すもの。
- **テレビ・音声・マルチメディア放送の進展における無線通信セクターの役割に関する決議(新規)**
放送に関するITU-Rの活動指針を効果的に実施するため、関係SGや関係セクター (ITU-T、ITU-D) 等との連携を促すもの。

次期研究会期における研究課題案の承認

次期研究会期(2019年～2023年)における各SGの204件の研究課題が承認された。
主な研究課題の概要は以下のとおり。

- **地上系IMTの高度化に伴う技術要件、アプリケーションに関する研究課題**
2023年までに必要な地上系IMTの無線インターフェース及びその詳細仕様等について研究するもの。
- **番組制作及び交換に関する放送のための高度没入型映像音響システムに関する研究課題**
映像・音響システムの更なる高度化に向けて、VR/360度/3D映像の応用事例、コンテンツ制作・交換のために必要となるパラメータ、想定すべき視聴条件、評価方法及び視聴者への影響等について研究するもの。

2

国際電気通信連合 (ITU) 無線通信総会 (RA-19) の結果概要

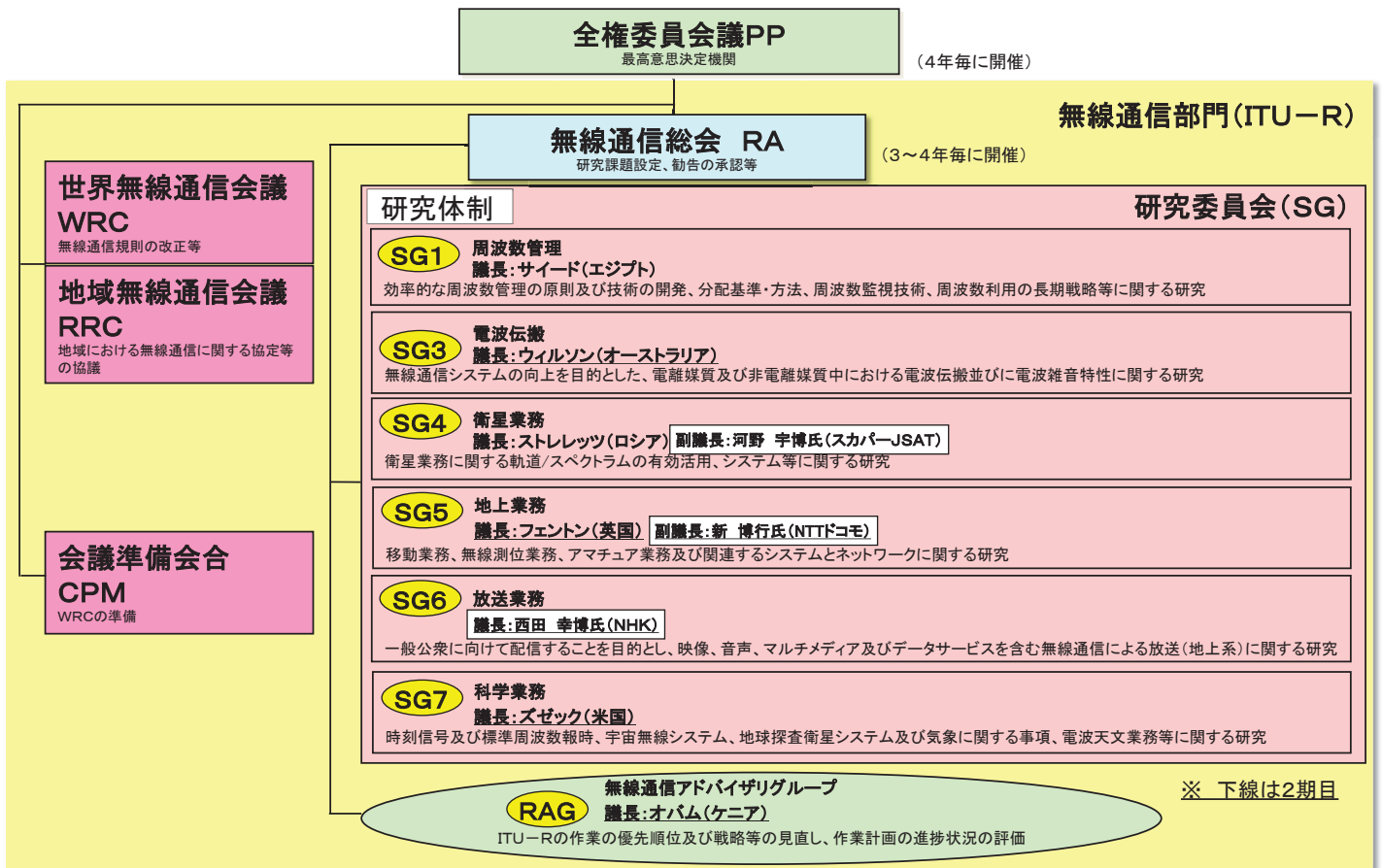
SG議長・副議長の任命

- 我が国から推薦していた以下の3名全員が次期研究会期の議長及び副議長に任命された。

SG6(放送業務) 議長	西田 幸博(NHK)	2期目
SG5(地上業務) 副議長	新 博行(NTTドコモ)	2期目
SG4(衛星業務) 副議長	河野 宇博(スカパーJSAT)	1期目

SG等の議長		
Study Group 1(周波数管理)	Mr W. Sayed	エジプト
Study Group 3(電波伝搬)	Ms C. Wilson	豪州
Study Group 4(衛星業務)	Mr V. Strelets	ロシア
Study Group 5(地上業務)	Mr M. Fenton	英国
Study Group 6(放送業務)	西田 幸博氏(NHK)	日本
Study Group 7(科学業務)	Mr J. Zuzek	米国
CCV(用語調整委員会)	Mr Ch. Rissone	フランス
CPM(会議準備会合)	Ms C.-L. Cook	カナダ
RAG(無線通信アドバイザーグループ)	Mr D.O. Obam	ケニア

3

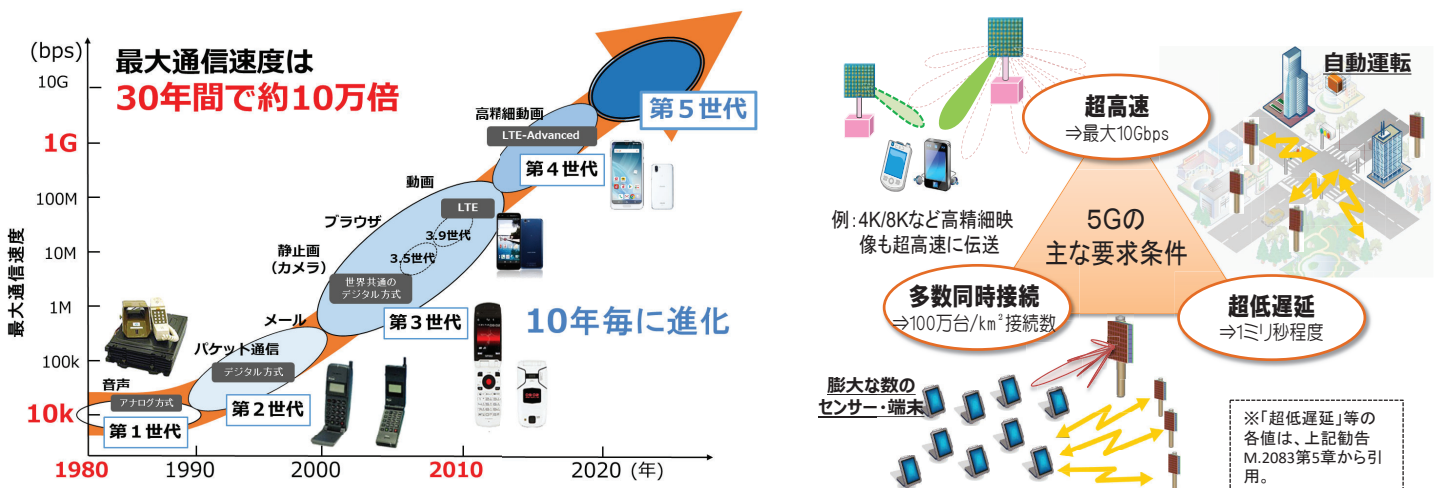


4

地上系IMTの高度化

<参考2>

- 5Gは、従来技術の延長線上の「超高速」だけでなく、「超低遅延」、「多数同時接続」による新たなネットワーク要件を備えていることが特長。
- 5Gに関連するITU-R研究課題「地上系IMTの更なる開発」に関しては、2000年に課題が設置されている。
- 次期研究会期に向けては、IMTを利用する様々な産業分野への拡張の必要性が急速に増大していること等を考慮し、無線インタフェース技術やその詳細仕様等の研究を行うことを決定する改訂内容が、RA-19で確認された。
- 今後、2020年末の無線インタフェース技術の勧告化に向けて、研究を継続する。



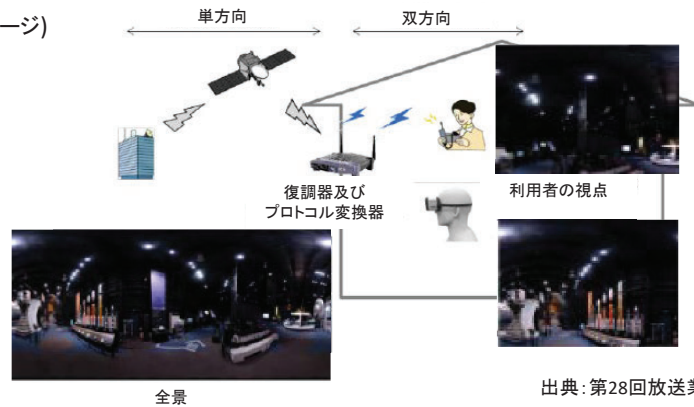
5

- 2017年に日本等からの提案を基に研究課題案が作成された、VR(Virtual Reality)/AR(Augmented Reality)・360度映像等の高度没入型映像音響システム(AIAV: Advanced Immersive Audio-Visual)について、そのコンテンツ制作・交換のために必要となるパラメータ、想定すべき視聴条件、評価方法及び視聴者への影響等に関する研究が行われている。
- 3D映像を研究対象に追加し、次期研究会期においても研究を継続する予定。

<検討状況>

- 日本からは、放送事業者のVR/ARに関する取組事例や、8K表示360度VR映像システムの実装例を紹介。
- 360度VR映像の応用事例や他の標準化機関での検討状況等をまとめたレポートBT.2420が策定。
- 番組制作と国際交換のための最大30Kx15Kの360度映像のシステムパラメータや2次元映像のマッピング方法等に関する勧告BT.2123が策定。
- IPベースの放送システムでのVR/360度コンテンツの伝送のためのMPEG OMAF(Omnidirectional Media Format)の利用方法に関する勧告BT.2133が策定。

(VR/360度映像システムのイメージ)



国際電気通信連合 (ITU) に向けた国内検討体制

